

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害児等療育支援事業				事業番号	011-283	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 26 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁					
6	事業の対象		知的障害児、身体障害児、発達障害児、その他療育が必要と認められる児童				対象数	単位
							-	-
7	事業の目的		重症心身障害児、知的障害児、身体障害児、その他療育が必要と認められる障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を図るとともに、他の療育機関等との重層的な連携を図り、もって当該障害児及びその家族の福祉の向上を図る。					
8	事業内容		【訪問療育等指導事業】 相談・指導を担当する職員等で編成された相談・指導班を設置し、相談若しくは指導を希望する障害児の居宅等に定期的若しくは随時訪問し、障害児及びその保護者に対して各種の相談・指導を行う。 【外来療育等指導事業】 障害児及びその保護者に対し、外来の方法により各種の相談・指導を行う。 【施設支援指導事業】 障害児通所支援を実施する事業所及び障害児保育を行う保育所等の職員に対し、障害児の療育に関する技術指導等を行う。 【地域支援特別事業】 保護者交流の場、学習会、親子の居場所、あそび場、「あい・ふあいる」活用セミナーを行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先		社会福祉法人コスモス、社会福祉法人堺あすなろ会、社会福祉法人大阪府肢体不自由者協会、特定非営利活動法人ピーす、社会福祉法人堺市社会福祉事業団、社会医療法人ベガサス、社会福祉法人こころの窓					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実					
	当該目標を設定した理由	地域での療育指導、相談等を通じて特別な支援を必要とする子どもとその家族を適切な支援へとつなげることができるため。				
	目標に対する実績	特別な支援を必要とする子ども等に対して、他の療育機関等との連携等を行った。				
12	活動指標	単位		実績		目標
	延べ支援件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,963	735	
			達成率	196%	74%	
当該指標を選定した理由	支援件数が多いほど、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を実現できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	委託事業者からの実績報告書における支援件数から算定。				

令和7年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	障害児等療育支援事業	事業番号	011-283
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	13,469	23,682	15,450	8,753	12,567
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	市債	0	0	0		0
	その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	11,219	21,432	13,200	6,503	10,317
14	人件費（b）	820	810	810	810	840
15	年間経費（c）=(a)+(b)	14,289	24,492	16,260	9,563	13,407

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	障害等療育支援事業	決算	予算	8,753	6,503		決算	予算		
				12,567	10,317					
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 延べ支援件数	件	1,963	735
	② 上記①にかかる年間経費	千円	24,492	9,563
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	12,477	13,011
	算出についての説明等	年間経費には消費税等及び延滞税等の納付に関する補償金を含む。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業は、療育が必要と認められる障害児及びその家族の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を図るため実施している。令和6年度に延べ支援件数が減少した理由としては、①特定の学校における支援が増加していたことに着目し、そもそも学校に対する支援は所管課である支援教育課にて優先して受け持つべき案件であることを踏まえ、支援教育課と当課にて調整を行ったため。②同一児童に対して同一日に複数回支援した場合には、これまではそれぞれを1回とみなし、計2回の支援とカウントとしていたが、今年度からは同様のケースの場合は支援の単価を下げる方式を取り、経費の削減を試みたことによるものと考えている。 述べ支援件数のみに焦点をあてると減少傾向にあるものの、上記①の通り本来的に本事業を利用すべき対象者の整理に取り組んだからであり、本事業は障害福祉サービス等へのつなぎの役割としての需要があるため、引き続き実施していく必要がある。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、訪問や外来による相談及び必要な療育・訓練の提供、保育所等支援機関へ対応方法に関する指導・助言を行い、障害児や発達に不安のある子どもと家族へ早期介入を図るとともに必要な福祉サービスに向けた支援を実施するものであり、障害のある子どもとその家族への支援に寄与している。
----	---